

# 野村リアルグロース・オープン

## 運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2016年10月31日)

作成対象期間 (2015年10月30日～2016年10月31日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。 中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。 ①主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により銘柄の絞り込みを行います。②調査・分析においては、主として株主資本の成長に着目します。③高成長の期待できる中小型株や成長企業に生まれ変わると判断できる企業等の発掘も積極的に行います。④成長性を勘案したバリュエーション評価(株価の割高・割安性の評価)等で、投資価値のある銘柄を選定します。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2012年10月29日)	8,101	0	12.5	102.89	1.4	96.6	—	2,103
10期(2013年10月29日)	13,399	200	67.9	163.14	58.6	97.6	—	60,381
11期(2014年10月29日)	14,157	200	7.1	181.84	11.5	96.9	—	32,050
12期(2015年10月29日)	15,833	300	14.0	221.01	21.5	98.5	—	21,948
13期(2016年10月31日)	15,118	200	△ 3.3	211.09	△ 4.5	97.7	—	13,253

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年10月29日	15,833	—	221.01	—	98.5	—
10月末	15,919	0.5	223.09	0.9	97.0	—
11月末	16,628	5.0	228.76	3.5	97.5	—
12月末	16,361	3.3	225.22	1.9	97.8	—
2016年1月末	15,125	△ 4.5	211.19	△ 4.4	97.6	—
2月末	13,784	△ 12.9	196.21	△ 11.2	97.3	—
3月末	14,861	△ 6.1	205.21	△ 7.2	97.1	—
4月末	14,563	△ 8.0	204.42	△ 7.5	97.0	—
5月末	15,739	△ 0.6	210.91	△ 4.6	97.2	—
6月末	14,905	△ 5.9	195.05	△ 11.7	97.6	—
7月末	15,183	△ 4.1	203.67	△ 7.8	97.6	—
8月末	14,160	△ 10.6	200.20	△ 9.4	97.0	—
9月末	14,710	△ 7.1	203.19	△ 8.1	97.1	—
(期末) 2016年10月31日	15,318	△ 3.3	211.09	△ 4.5	97.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

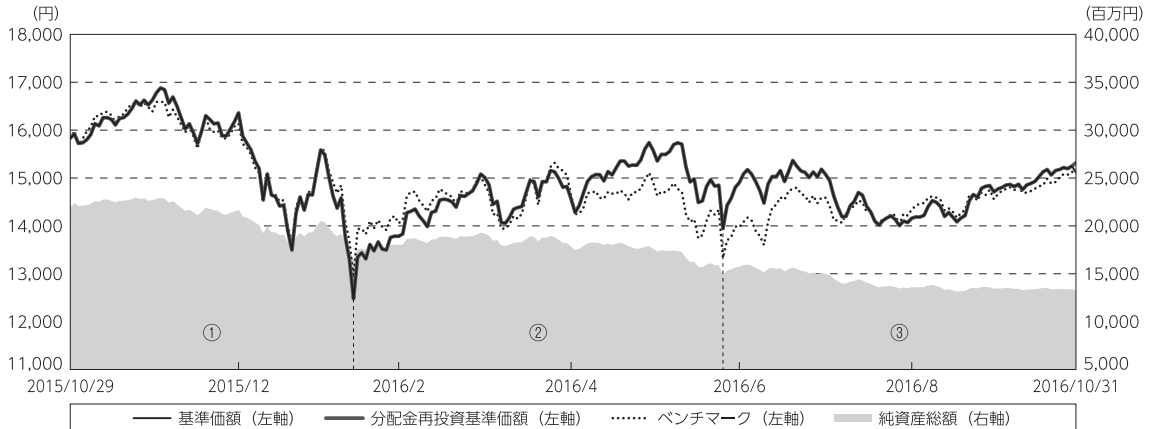
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2015年10月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は3.3%の下落

基準価額は、期首15,833円から期末15,318円(分配金込み)に515円の値下がりとなりました。

#### ①の局面(期首～2016年2月中旬)

- (下落) ECB(欧州中央銀行)理事会が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことで投資家心理が悪化し、外国為替市場で円高ドル安方向に振れたこと
- (下落) 中東、北朝鮮などでの地政学的リスクが高まったことでリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 世界経済の先行き懸念の高まりに欧州金融機関の信用不安の報道などが加わり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（2016年2月中旬～2016年6月下旬）

- （上昇）年初から進行していた円高ドル安の動きが一巡したことで企業業績への不安が遠のいたことに加え、原油などの資源価格が上昇したこと
- （下落）英国がEU（欧州連合）を離脱するとの懸念に加え、FRB（米連邦準備理事会）が金利の据え置きを決定したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから円高が進行し投資家心理を悪化させたこと
- （下落）英国のEU離脱が決定し、リスクを回避する動きが強まり一時1ドル99円台まで円高が進行したこと

③の局面（2016年6月下旬～期末）

- （上昇）米国の雇用統計が改善したことに加え、国内では参院選で与党が大勝したことを受け、政府による大規模な財政出動と日銀の追加金融緩和への期待が強まったこと
- （上昇）年初から続いていた円高基調が一服し、輸出関連企業の過度な採算悪化懸念が後退したこと
- （上昇）日銀によるETF（株価指数連動型上場投資信託）買いの思惑が広がったことや円安基調が続いたことにより輸出関連銘柄に買いが広がったこと

## ○投資環境

期の前半は、原油価格の下落基調が加速したことにより世界経済の減速懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロが投資家心理を悪化させる場面もありましたが、2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことを受け、日本株式市場は上昇しました。しかし、その後、グローバル景気の先行きに対する懸念が再燃したため、日本株式市場は下落へと転じました。

1月は中国経済の悪化懸念に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったこと、そして原油価格が大きく値下がりしたことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し2月にかけて下落が続きしました。

その後、日本株式市場は概ね狭いレンジ内で一進一退の動きを繰り返す展開が続きましたが、6月の下旬に英国のEU離脱を問う国民投票で、離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったため日本株式市場は月末にかけて調整しました。7月に入ってから、欧州金融機関への信用不安が広まったことなどから株価は調整する局面もありましたが、米国株式市場が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株式市場は反発しました。

期末にかけては、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや、堅調な中国経済指標や米国の大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり同国の政策変更への不安が遠のいたことなどで市場は底堅く推移しました。また、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたため、株式市場は堅調に推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.7%としました。

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には97.8%としております。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- ①食料品  
ケンコーマヨネーズ、森永乳業などを買い付け
- ②情報・通信業  
オーブントア、インフォコムなどを買い付け
- ③金属製品  
東プレを買い付け
- ④水産・農林業  
サカタのタネを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①不動産業  
ユニゾホールディングス、住友不動産販売、トーセイなどを売却
- ②陸運業  
センコー、SBSホールディングスなどを売却
- ③パルプ・紙  
大王製紙を売却
- ④機械  
ダイフク、イーグル工業などを売却

### <組入上位10銘柄>

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	ジャムコ	輸送用機器	1.7
2	ダイフク	機械	1.7
3	オープンハウス	不動産業	1.6
4	竹内製作所	機械	1.6
5	新明和工業	輸送用機器	1.6
6	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	1.6
7	ユニゾホールディングス	不動産業	1.6
8	ダイキョーニシカワ	化学	1.6
9	シノケングループ	不動産業	1.6
10	シークス	卸売業	1.6

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	富士通ゼネラル	電気機器	1.5
2	PALTAC	卸売業	1.5
3	パイロットコーポレーション	その他製品	1.4
4	東プレ	金属製品	1.4
5	ケンコーマヨネーズ	食料品	1.4
6	森永乳業	食料品	1.4
7	東急建設	建設業	1.4
8	森永製菓	食料品	1.4
9	シークス	卸売業	1.4
10	サカタのタネ	水産・農林業	1.3

\* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

### <組入上位5業種>

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	電気機器	13.7
2	サービス業	13.2
3	機械	10.8
4	不動産業	10.2
5	化学	7.9

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	13.9
2	電気機器	12.8
3	機械	9.7
4	食料品	7.7
5	化学	7.6

\* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-3.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの-4.5%を1.2%上回りました。

### 【主な差異要因】

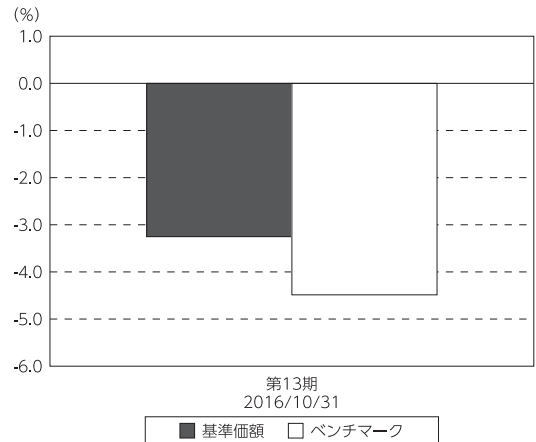
#### (プラス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かった森永製菓（食料品）、MCJ（電気機器）、森永乳業（食料品）、アイスタイル（情報・通信業）、富士通ゼネラル（電気機器）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったジャムコ（輸送用機器）、新明和工業（輸送用機器）、ムゲンエステート（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。



## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を200円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2015年10月30日～ 2016年10月31日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.306%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	6,735

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

### [野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年10月30日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 247	% 1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(115)	(0.760)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(115)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 16)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.237	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 36)	(0.237)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	283	1.869	
期中の平均基準価額は、15,161円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月30日～2016年10月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 183,511	千円 380,600	千口 4,231,706	千円 8,482,900

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年10月30日～2016年10月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	52,496,723千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,261,086千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.04	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月30日～2016年10月31日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村リアルグロース・オープン&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 4,173	百万円 4,173	100.0	百万円 4,173	百万円 4,173	100.0

## &lt;野村リアルグロース・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 22,334	百万円 647	2.9	百万円 30,162	百万円 1,196	4.0
預金	10,384	10,384	100.0	10,384	10,384	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,760千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,593千円
(B) / (A)	3.7%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 10,524,385	千口 6,476,190	千円 13,247,048

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 13,247,048	% 97.2
コール・ローン等、その他	375,709	2.8
投資信託財産総額	13,622,757	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,622,757,809
コール・ローン等	324,709,651
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(詳細額)	13,247,048,158
未収入金	51,000,000
(B) 負債	369,049,886
未払収益分配金	175,342,472
未払解約金	71,949,798
未払信託報酬	121,514,222
未払利息	423
その他未払費用	242,971
(C) 純資産総額(A-B)	13,253,707,923
元本	8,767,123,632
次期繰越損益金	4,486,584,291
(D) 受益権総口数	8,767,123,632口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,118円

(注) 期首元本額は13,862,805,984円、期中追加設定元本額は455,476,275円、期中一部解約元本額は5,551,158,627円、1口当たり純資産額は1.5118円です。

## ○損益の状況 (2015年10月30日～2016年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,635
受取利息	18,200
支払利息	△ 28,835
(B) 有価証券売買損益	△ 169,750,603
売買益	364,368,071
売買損	△ 534,118,674
(C) 信託報酬等	△ 286,240,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 456,001,261
(E) 前期繰越損益金	2,643,934,420
(F) 追加信託差損益金	2,473,993,604
(配当等相当額)	( 3,436,142,785)
(売買損益相当額)	(△ 962,149,181)
(G) 計(D+E+F)	4,661,926,763
(H) 収益分配金	△ 175,342,472
次期繰越損益金(G+H)	4,486,584,291
追加信託差損益金	2,473,993,604
(配当等相当額)	( 3,436,574,607)
(売買損益相当額)	(△ 962,581,003)
分配準備積立金	2,468,591,948
繰越損益金	△ 456,001,261

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年10月30日～2016年10月31日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年10月30日～ 2016年10月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,436,574,607円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,643,934,420円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,080,509,027円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,935円
g. 分配金	175,342,472円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村リアルグロース・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2016年10月31日）

作成対象期間（2015年10月30日～2016年10月31日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2012年10月29日)	9,568	14.1	102.89	1.4	97.6	—	2,081
10期(2013年10月29日)	16,557	73.0	163.14	58.6	97.7	—	60,320
11期(2014年10月29日)	17,999	8.7	181.84	11.5	97.7	—	31,789
12期(2015年10月29日)	20,829	15.7	221.01	21.5	98.6	—	21,921
13期(2016年10月31日)	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—	13,247

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落		
(期首) 2015年10月29日	円	%		%	%	%
10月末	20,829	—	221.01	—	98.6	—
11月末	20,945	0.6	223.09	0.9	97.2	—
12月末	21,908	5.2	228.76	3.5	97.5	—
2016年1月末	21,581	3.6	225.22	1.9	97.6	—
2月末	19,973	△ 4.1	211.19	△ 4.4	97.7	—
3月末	18,222	△ 12.5	196.21	△ 11.2	97.4	—
4月末	19,673	△ 5.5	205.21	△ 7.2	97.3	—
5月末	19,301	△ 7.3	204.42	△ 7.5	96.9	—
6月末	20,883	0.3	210.91	△ 4.6	96.9	—
7月末	19,801	△ 4.9	195.05	△ 11.7	97.5	—
8月末	20,194	△ 3.0	203.67	△ 7.8	97.7	—
9月末	18,860	△ 9.5	200.20	△ 9.4	97.2	—
10月末	19,616	△ 5.8	203.19	△ 8.1	97.1	—
(期末) 2016年10月31日	円	%		%	%	%
	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

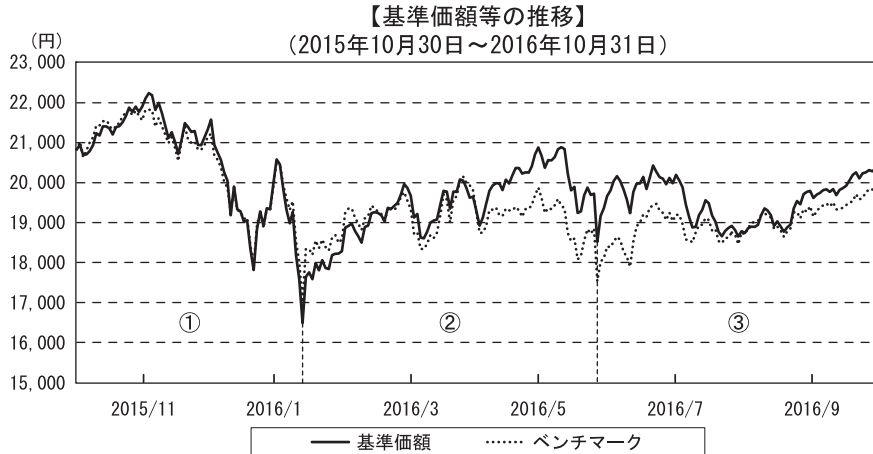
\*Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は1.8%の下落

基準価額は、期首20,829円から期末20,455円に374円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2016年2月中旬）

- (下落) ECB（欧州中央銀行）理事会が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことで投資家心理が悪化し、外国為替市場で円高ドル安方向に振れたこと
- (下落) 中東、北朝鮮などでの地政学的リスクが高まったことでリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 世界経済の先行き懸念の高まりに欧州金融機関の信用不安の報道などが加わり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（2016年2月中旬～2016年6月下旬）

- （上昇）年初から進行していた円高ドル安の動きが一巡したことで企業業績への不安が遠のいたことに加え、原油などの資源価格が上昇したこと
- （下落）英国がEU（欧州連合）を離脱するとの懸念に加え、FRB（米連邦準備理事会）が金利の据え置きを決定したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから円高が進行し投資家心理を悪化させたこと
- （下落）英国のEU離脱が決定し、リスクを回避する動きが強まり一時1ドル99円台まで円高が進行したこと

③の局面（2016年6月下旬～期末）

- （上昇）米国の雇用統計が改善したことに加え、国内では参院選で与党が大勝したことを受け、政府による大規模な財政出動と日銀の追加金融緩和への期待が強まったこと
- （上昇）年初から続いていた円高基調が一服し、輸出関連企業の過度な採算悪化懸念が後退したこと
- （上昇）日銀によるETF（株価指数連動型上場投資信託）買いの思惑が広がったことや円安基調が続いたことにより輸出関連銘柄に買いが広がったこと

## ○投資環境

期の前半は、原油価格の下落基調が加速したことにより世界経済の減速懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロが投資家心理を悪化させる場面もありましたが、2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことを受け、日本株式市場は上昇しました。しかし、その後、グローバル景気の先行きに対する懸念が再燃したため、日本株式市場は下落へと転じました。

1月は中国経済の悪化懸念に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったこと、そして原油価格が大きく値下がりしたことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し2月にかけて下落が続きました。

その後、日本株式市場は概ね狭いレンジ内で一進一退の動きを繰り返す展開が続きましたが、6月の下旬に英国のEU離脱を問う国民投票で、離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったため日本株式市場は月末にかけて調整しました。7月に入ってから、欧州金融機関への信用不安が広まったことなどから株価は調整する局面もありましたが、米国株式市場が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株式市場は反発しました。

期末にかけては、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや、堅調な中国経済指標や米国の大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり同国の政策変更への不安が遠のいたことなどで市場は底堅く推移しました。また、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたため、株式市場は堅調に推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には97.8%としております。

### ・期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①食料品  
ケンコーマヨネーズ、森永乳業などを買付け
- ②情報・通信業  
オープンドア、インフォコムなどを買付け
- ③金属製品  
東プレを買付け
- ④水産・農林業  
サカタのタネを買付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①不動産業  
ユニゾホールディングス、住友不動産販売、トーセイなどを売却
- ②陸運業  
センコー、SBSホールディングスなどを売却
- ③パルプ・紙  
大王製紙を売却
- ④機械  
ダイフク、イーグル工業などを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-1.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの-4.5%を2.7%上回りました。

### 【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かった森永製菓（食料品）、MCJ（電気機器）、森永乳業（食料品）、アイスタイル（情報・通信業）、富士通ゼネラル（電気機器）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

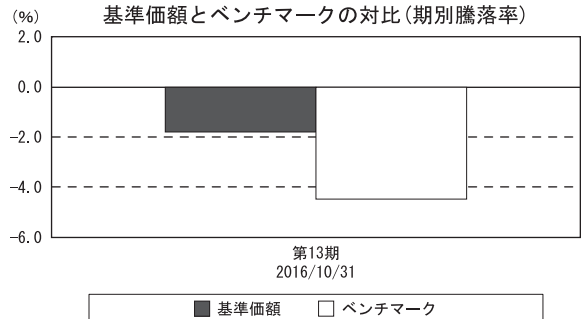
### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったジャムコ（輸送用機器）、新明和工業（輸送用機器）、ムゲンエステート（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

## ◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月30日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 48 (48)	% 0.237 (0.237)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	48	0.237	
期中の平均基準価額は、20,079円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年10月30日～2016年10月31日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 15,485 ( 789)	千円 22,334,488 ( )	千株 21,309	千円 30,162,234

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2015年10月30日～2016年10月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,496,723千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,261,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.04

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月30日～2016年10月31日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,334	647	2.9	30,162	1,196	4.0
預金	10,384	10,384	100.0	10,384	10,384	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,760千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,593千円
(B) / (A)	3.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (1.4%)						
サカタのタネ	—	59.1	178,777			
建設業 (5.8%)						
ファーストコーポレーション	37.1	—	—			
インベスターズクラウド	—	34.8	144,420			
安藤・間	210.1	—	—			
東急建設	235.8	172.4	183,261			
前田建設工業	262	—	—			
東洋建設	318.5	307.2	134,553			
大和ハウス工業	—	47	135,642			
九電工	—	46.6	157,741			
ダイダン	76	—	—			
食料品 (7.7%)						
森永製菓	410	37.2	181,722			
森永乳業	—	220	186,120			
銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
六甲バター	—	27.2	76,812			
S Foods	—	27.4	76,994			
ニチレイ	—	74	170,126			
日本たばこ産業	37.6	30.9	123,414			
ケンコーマヨネーズ	—	49.1	189,035			
繊維製品 (—%)						
デサント	103.7	—	—			
パルプ・紙 (—%)						
大王製紙	210	—	—			
化学 (7.6%)						
共和レザー	69.1	—	—			
関東電化工業	334	—	—			
ステラ ケミファ	—	31.2	115,284			
ダイキョーニシカワ	54.5	94.1	127,599			
花王	27	23	124,315			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西ペイント	77	—	—
D I C	—	53.4	170,079
サカタインクス	—	107.2	147,721
日本色材工業研究所	—	32	44,000
日東電工	16.6	18.3	134,065
エフビコ	46.4	—	—
ニフコ	35.4	—	—
ユニ・チャーム	53.3	48	119,928
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
塩野義製薬	33.4	25.8	133,592
中外製薬	39.3	36.8	131,744
参天製薬	89.9	87.6	134,378
栄研化学	106.3	—	—
富士製薬工業	—	45	117,000
ダイト	97.4	—	—
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>			
ブリヂストン	33	33.7	131,935
オカモト	—	153	174,114
相模ゴム工業	119	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
日本特殊陶業	45	—	—
ニチハ	—	52.1	135,199
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	87	—	—
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
東プレ	—	77.9	189,141
<b>機械 (9.7%)</b>			
アイダエンジニアリング	70.3	153.7	138,944
SMC	4.4	4.4	134,156
小松製作所	64.8	56.7	132,848
フロイント産業	—	38.8	65,610
クボタ	84	80.3	136,068
ダイキン工業	18.4	13.5	136,080
ダイフク	203.6	—	—
福島工業	58.8	32.7	117,229
竹内製作所	153.7	72.1	146,939
T P R	112	45.1	136,878
イーグル工業	128.1	—	—
マキタ	22.5	15.8	114,866

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (12.8%)</b>			
日立製作所	198	255	142,596
三菱電機	103	96	136,560
日本電産	17.3	13	132,210
ダブル・スコープ	—	64.4	121,072
ヤーマン	32.5	38.8	126,488
能美防災	209.9	—	—
富士通ゼネラル	—	81	195,372
フォスター電機	103	70.9	136,907
スミダコーポレーション	177.6	—	—
本多通信工業	113.9	—	—
キーエンス	2.5	1.7	131,002
シスメックス	22.4	18	131,220
OBARA GROUP	53.8	—	—
イリソ電子工業	52.6	—	—
ファナック	6.2	6.9	135,792
村田製作所	7.9	9.2	134,964
ミツバ	137.7	90.7	139,315
スター精密	99.3	—	—
<b>輸送用機器 (7.6%)</b>			
いすゞ自動車	101.5	105.3	136,837
トヨタ自動車	—	22.3	135,561
新明和工業	267	—	—
トビー工業	—	8	19,504
プレス工業	—	288.2	147,270
河西工業	149.7	116.4	138,166
富士重工業	33.1	33	135,102
日本精機	—	68	137,564
シマノ	8.3	7.4	132,904
ジャムコ	72	—	—
<b>精密機器 (1.4%)</b>			
トプコン	41.5	—	—
ニプロ	—	136.2	176,787
<b>その他製品 (3.9%)</b>			
スノーピーク	—	5.4	19,440
パイロットコーポレーション	65.5	40.5	190,350
アシックス	46	57.4	128,690
ビジョン	51.8	—	—
T A S A K I	95	—	—
岡村製作所	—	164.5	169,599



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業（－％）</b>			
東京瓦斯	222	—	—
<b>陸運業（0.4％）</b>			
SBSホールディングス	249.8	—	—
センコー	399	—	—
トナミホールディングス	309	—	—
C&Fロジホールディングス	—	46.5	47,244
<b>倉庫・運輸関連業（0.1％）</b>			
キューソー流通システム	66.2	5.6	12,919
<b>情報・通信業（4.4％）</b>			
アイスタイル	204.9	—	—
オーブントピア	—	50.5	159,327
インフォコム	—	81.1	125,299
東映アニメーション	11	—	—
ビジョン	—	5.4	12,771
KDDI	54.6	43.1	137,575
ソフトバンクグループ	21.7	20.2	133,360
<b>卸売業（4.9％）</b>			
JALUX	59	—	—
ベッパーフードサービス	—	2.6	3,242
ドウシシャ	75.7	—	—
日本ライフライン	47.8	25.2	137,340
日本エム・ディ・エム	189.7	152.8	119,184
シークス	102	43.2	181,440
三井物産	99.1	—	—
三栄コーポレーション	9.2	—	—
PALTAC	—	74.9	193,092
<b>小売業（5.1％）</b>			
サンエー	11.8	13.6	77,792
アークランドサービスホールディングス	—	29	90,335
ブロンコビリー	109.2	43.1	134,041
SFPダイニング	114.9	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	85.3	69,860
薬王堂	—	23.3	159,139
ピーシーデポコーポレーション	160.4	—	—
スクロール	102.1	—	—
ライフコーポレーション	24.7	—	—
ベルク	35.2	—	—
ファーストリテイリング	2.9	3.7	131,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業（－％）</b>			
三井住友フィナンシャルグループ	30.7	—	—
<b>証券、商品先物取引業（－％）</b>			
FPG	69.2	—	—
<b>保険業（1.1％）</b>			
アニコム ホールディングス	—	59.7	140,712
<b>不動産業（3.3％）</b>			
プレサンスコーポレーション	33.4	—	—
ユニゾホールディングス	69.5	—	—
オープンハウス	162.8	52.8	117,374
ムゲンエステート	94.7	—	—
ケイアイスター不動産	—	6.7	18,961
住友不動産	35	48	132,624
フジ住宅	—	17.5	12,302
住友不動産販売	108.9	—	—
シノケングループ	193.4	69.6	132,588
ファースト住建	—	11.1	15,384
トーセイ	383.4	—	—
サンフロンティア不動産	11.8	—	—
<b>サービス業（13.9％）</b>			
日本マニユファクチャリングサービス	144.1	—	—
トライステージ	—	19	38,760
テンポホールディングス	190.5	—	—
学情	80.4	—	—
ディップ	134.6	—	—
エムスリー	—	37.8	120,960
ワールドホールディングス	32.5	—	—
プレステージ・インターナショナル	121.5	144.1	113,983
セブテニ・ホールディングス	—	278.2	131,588
オリエンタルランド	19.5	19.3	118,444
東京個別指導学院	—	20.2	11,352
楽天	76.1	91.1	110,458
エン・ジャパン	17	83	168,075
テクノプロ・ホールディングス	107.2	—	—
アトラ	—	34.8	45,831
日本スキー場開発	22.5	—	—
イトクロ	42.7	42.6	144,414
ベクトル	45.5	132.4	164,440
I B J	43.5	211.3	160,165
M&Aキャピタルパートナーズ	—	64.4	166,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスクロー・エージェント・ジャパン	—	10	26,130
エラン	—	33.9	47,222
鎌倉新書	—	12.6	12,549
エポラブルアジア	—	27.8	42,144
キャリア	—	14.8	56,906
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	168.5	118,624
エイチ・アイ・エス	42.1	—	—
乃村工藝社	201.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丹青社	169.9	—	—
メイテック	38.2	—	—
合 計	株 数・金 額	11,857	6,823
	銘柄数<比率>	119	108
			12,952,867
			<97.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,952,867	96.3
コール・ローン等、その他	503,447	3.7
投資信託財産総額	13,456,314	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	13,456,314,866
コール・ローン等	223,698,212
株式(評価額)	12,952,867,350
未収入金	224,311,361
未収配当金	55,437,943
(B) 負債	209,095,024
未払金	158,094,733
未払解約金	51,000,000
未払利息	291
(C) 純資産総額(A-B)	13,247,219,842
元本	6,476,190,740
次期繰越損益金	6,771,029,102
(D) 受益権総口数	6,476,190,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,455円

(注) 期首元本額は10,524,385,429円、期中追加設定元本額は183,511,313円、期中一部解約元本額は4,231,706,002円、1口当たり純資産額は2,0455円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村リアルグロース・オープン 6,476,190,740円

## ○損益の状況 (2015年10月30日～2016年10月31日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	259,963,309
受取配当金	259,207,655
受取利息	86,366
その他収益金	768,702
支払利息	△ 99,414
(B) 有価証券売買損益	△ 831,791,512
売買益	2,781,986,709
売買損	△ 3,613,778,221
(C) 当期損益金(A+B)	△ 571,828,203
(D) 前期繰越損益金	11,396,962,616
(E) 追加信託差損益金	197,088,687
(F) 解約差損益金	△ 4,251,193,998
(G) 計(C+D+E+F)	6,771,029,102
次期繰越損益金(G)	6,771,029,102

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。